



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,839	3.6	3,485	4.8	2,550	△88.6
29年3月期第1四半期	21,068	2.5	3,323	△6.4	22,448	853.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,975百万円 (△81.4%) 29年3月期第1四半期 21,431百万円 (559.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	83.69	53.57
29年3月期第1四半期	736.50	479.50

(注) 平成29年3月期第1四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,564,748	286,072	5.1
29年3月期	5,577,306	283,357	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 285,748百万円 29年3月期 282,924百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,000	△39.5	1,500	△93.6	45.36
通期	5,000	△39.9	3,200	△87.4	97.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	30,650,115株	29年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	181,396株	29年3月期	180,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	30,470,002株	29年3月期1Q	30,479,350株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	69.44	—	127.64	197.08
30年3月期	—				
30年3月期 (予想)		123.00	—	123.00	246.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率 × 281 ÷ 365

(※発行日である平成28年6月24日から平成29年3月31日までの日割計算)

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

750,000株

(2) 30年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	18.364	—	18.364	36.728
30年3月期	—				
30年3月期 (予想)		12.818	—	12.818	25.636

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 30年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4～5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
（6）追加情報	6
3. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	7～9
（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	10～12
（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	13～15
4. 平成30年3月期第1四半期決算説明資料	
（1）損益の状況	16～20
（2）金融再生法開示債権	21
（3）自己資本比率（国内基準）	22
（4）貸出金・預金残高等の状況	23
（5）時価のある有価証券の評価損益	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景とした個人消費の底堅い推移や、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な営業エリアである東京圏における中小企業の景況は、株価上昇による消費者マインドの改善や、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の拡大等により緩やかに改善を続けております。また、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化等により先行きに対する期待感も高まっていますが、労働需給の引き締まりに伴う人手不足が深刻さを増しております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比7億円増加し218億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比6億円増加し183億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比1億円増加し34億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同連結累計期間比198億円減少し25億円となりましたが、これは前第1四半期連結累計期間においては、負ののれん発生益194億円を含んでいるためであります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比125億円減少し5兆5,647億円となり、純資産は前連結会計年度末比27億円増加し2,860億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比307億円増加し4兆7,483億円、貸出金は前連結会計年度末比160億円減少し3兆6,052億円、有価証券は前連結会計年度末比287億円減少し1兆2,524億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	515,886	513,422
コールローン及び買入手形	3,987	25,934
買入金銭債権	45,724	44,674
商品有価証券	794	794
有価証券	1,281,164	1,252,460
貸出金	3,621,372	3,605,292
外国為替	7,584	12,298
その他資産	42,617	49,299
有形固定資産	56,085	58,029
無形固定資産	1,903	2,232
退職給付に係る資産	14,125	14,826
繰延税金資産	7,823	7,329
支払承諾見返	7,880	7,319
貸倒引当金	△ 29,644	△ 29,167
資産の部合計	5,577,306	5,564,748
負債の部		
預金	4,717,562	4,748,339
譲渡性預金	21,340	22,783
コールマネー及び売渡手形	40,706	26,870
債券貸借取引受入担保金	361,309	322,092
借入金	103,416	93,372
外国為替	936	328
その他負債	30,150	48,570
賞与引当金	2,213	895
退職給付に係る負債	4,453	4,291
役員退職慰労引当金	110	51
ポイント引当金	57	55
利息返還損失引当金	10	9
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	1,042
システム解約損失引当金	200	200
偶発損失引当金	675	619
繰延税金負債	1,902	1,835
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	7,880	7,319
負債の部合計	5,293,949	5,278,676
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,733	150,611
利益剰余金	104,574	106,110
自己株式	△ 632	△ 633
株主資本合計	282,175	283,588
その他有価証券評価差額金	3,166	4,435
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整累計額	△ 2,216	△ 2,041
その他の包括利益累計額合計	748	2,160
新株予約権	95	90
非支配株主持分	337	232
純資産の部合計	283,357	286,072
負債及び純資産の部合計	5,577,306	5,564,748

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
経常収益	21,068	21,839
資金運用収益	14,929	14,440
（うち貸出金利息）	11,693	11,111
（うち有価証券利息配当金）	2,934	3,030
信託報酬	9	10
役務取引等収益	4,123	4,088
その他業務収益	1,379	877
その他経常収益	626	2,422
経常費用	17,744	18,354
資金調達費用	949	778
（うち預金利息）	583	437
役務取引等費用	536	588
その他業務費用	83	262
営業経費	15,351	15,774
その他経常費用	823	949
経常利益	3,323	3,485
特別利益	19,443	119
固定資産処分益	0	119
負ののれん発生益	19,443	—
特別損失	23	70
固定資産処分損	23	70
税金等調整前四半期純利益	22,744	3,534
法人税等	276	972
四半期純利益	22,467	2,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,448	2,550

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
四半期純利益	22,467	2,561
その他の包括利益	△ 1,035	1,413
其他有価証券評価差額金	△ 1,094	1,225
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
土地再評価差額金	—	△ 32
為替換算調整勘定	△ 5	1
退職給付に係る調整額	69	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	45
四半期包括利益	21,431	3,975
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,413	3,962
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（6）追加情報

平成29年4月3日付で、株式会社東京都民銀行の子会社である株式会社とみん経営研究所は、当社が直接出資する完全子会社となり、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。

3. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成29年8月9日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-3582-8251

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,149	11.2	3,779	21.5	3,345	22.6
29年3月期第1四半期	11,824	8.4	3,108	63.2	2,727	117.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,759,068	108,675	3.9
29年3月期	2,773,306	105,182	3.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 108,675百万円 29年3月期 105,182百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	316,026	343,094
コールローン	987	1,702
買入金銭債権	2,004	3,008
商品有価証券	32	32
有価証券	543,504	492,042
貸出金	1,837,946	1,841,613
外国為替	3,329	3,402
その他資産	24,694	27,099
有形固定資産	34,477	36,522
無形固定資産	1,099	1,436
前払年金費用	16,221	16,687
繰延税金資産	3,629	3,240
支払承諾見返	3,078	2,691
貸倒引当金	△ 13,725	△ 13,506
資産の部合計	2,773,306	2,759,068
負債の部		
預金	2,312,237	2,340,319
譲渡性預金	18,740	18,740
債券貸借取引受入担保金	312,048	259,337
借用金	5,216	5,172
外国為替	935	328
その他負債	13,924	22,434
賞与引当金	1,087	529
役員退職慰労引当金	75	37
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	397	429
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	280	286
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	3,078	2,691
負債の部合計	2,668,124	2,650,392
純資産の部		
資本金	55,620	55,620
資本剰余金	25,583	25,583
利益剰余金	20,387	23,126
株主資本合計	101,590	104,330
その他有価証券評価差額金	3,800	4,587
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
評価・換算差額等合計	3,591	4,345
純資産の部合計	105,182	108,675
負債及び純資産の部合計	2,773,306	2,759,068

(2) 四半期損益計算書

株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	11,824	13,149
資金運用収益	8,984	8,629
(うち貸出金利息)	5,766	5,560
(うち有価証券利息配当金)	3,106	2,963
役務取引等収益	2,105	2,030
その他業務収益	476	490
その他経常収益	257	1,998
経常費用	8,715	9,369
資金調達費用	494	374
(うち預金利息)	170	109
役務取引等費用	459	484
その他業務費用	0	185
営業経費	7,331	7,873
その他経常費用	429	450
経常利益	3,108	3,779
特別利益	—	119
固定資産処分益	—	119
特別損失	0	8
固定資産処分損	0	8
税引前四半期純利益	3,108	3,891
法人税等	380	545
四半期純利益	2,727	3,345

(2) 個別業績の概要(株式会社八千代銀行)

平成29年8月9日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,666	△ 4.2	2,040	11.5	1,606	△ 19.0
29年3月期第1四半期	10,094	2.1	1,829	△ 8.6	1,984	39.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,384,164	110,411	4.6
29年3月期	2,343,931	108,956	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 110,411百万円 29年3月期 108,956百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	173,743	164,528
コールローン	—	34,232
買入金銭債権	3,787	5,131
商品有価証券	762	761
有価証券	566,529	584,413
貸出金	1,552,605	1,540,275
外国為替	4,255	8,895
その他資産	13,146	17,069
有形固定資産	30,253	30,149
無形固定資産	583	593
繰延税金資産	5,727	5,613
支払承諾見返	2,766	2,702
貸倒引当金	△ 10,227	△ 10,202
資産の部合計	2,343,931	2,384,164
負債の部		
預金	2,149,113	2,154,277
譲渡性預金	6,730	7,453
コールマネー	15,706	26,870
債券貸借取引受入担保金	49,260	62,754
外国為替	0	0
その他負債	4,416	13,501
賞与引当金	855	224
退職給付引当金	2,575	2,477
睡眠預金払戻損失引当金	613	613
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	370	308
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,766	2,702
負債の部合計	2,234,975	2,273,752
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	30,496	31,655
株主資本合計	107,154	108,313
その他有価証券評価差額金	1,184	1,481
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	1,801	2,098
純資産の部合計	108,956	110,411
負債及び純資産の部合計	2,343,931	2,384,164

（2）四半期損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	10,094	9,666
資金運用収益	7,452	7,422
(うち貸出金利息)	5,050	4,729
(うち有価証券利息配当金)	2,315	2,612
役務取引等収益	1,557	1,531
その他業務収益	810	288
その他経常収益	273	423
経常費用	8,264	7,625
資金調達費用	237	259
(うち預金利息)	203	184
役務取引等費用	285	285
その他業務費用	49	8
営業経費	6,737	6,504
その他経常費用	955	568
経常利益	1,829	2,040
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	23	61
固定資産処分損	23	61
税引前四半期純利益	1,805	1,979
法人税等	△ 178	372
四半期純利益	1,984	1,606

（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）

平成29年8月9日

会社名 株式会社新銀行東京
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）田中 俊和 TEL 03-6302-3471

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,747	△ 16.9	420	△ 47.3	369	△ 49.7
29年3月期第1四半期	2,103	25.4	798	115.9	734	100.9

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	470,607	63,559	13.5
29年3月期	489,488	63,354	12.9

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 63,559百万円 29年3月期 63,354百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	56,045	45,612
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	39,932	36,535
有価証券	160,968	165,912
貸出金	230,567	223,278
その他資産	858	1,139
有形固定資産	23	23
無形固定資産	148	141
支払承諾見返	2,035	1,925
貸倒引当金	△ 4,091	△ 3,962
資産の部合計	489,488	470,607
負債の部		
預金	297,580	303,109
コールマネー	25,000	10,000
借入金	98,000	88,000
その他負債	2,060	2,656
賞与引当金	132	66
退職給付引当金	156	157
システム解約損失引当金	30	30
偶発損失引当金	24	24
繰延税金負債	1,113	1,077
支払承諾	2,035	1,925
負債の部合計	426,133	407,048
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
利益剰余金	8,203	8,491
株主資本合計	60,250	60,538
その他有価証券評価差額金	3,104	3,020
評価・換算差額等合計	3,104	3,020
純資産の部合計	63,354	63,559
負債及び純資産の部合計	489,488	470,607

（2）四半期損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	2,103	1,747
資金運用収益	1,575	1,527
(うち貸出金利息)	870	811
(うち有価証券利息配当金)	567	572
信託報酬	9	10
役務取引等収益	44	47
その他業務収益	40	51
その他経常収益	433	111
経常費用	1,304	1,327
資金調達費用	219	146
(うち預金利息)	209	147
役務取引等費用	31	35
その他業務費用	—	36
営業経費	1,029	1,031
その他経常費用	24	77
経常利益	798	420
税引前四半期純利益	798	420
法人税等	63	51
四半期純利益	734	369

4. 平成30年3月期第1四半期決算説明資料

（1）損益の状況

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

【連結】

（単位：百万円）

		平成29年6月期		平成28年6月期
			平成28年6月期比	
連結経常収益	1	21,839	771	21,068
連結粗利益	2	17,786	△ 1,085	18,871
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	3	(17,556)	(△ 698)	(18,254)
資金利益	4	13,661	△ 318	13,979
信託報酬	5	10	1	9
役務取引等利益	6	3,500	△ 86	3,586
その他業務利益	7	615	△ 681	1,296
経費（除く臨時処理分）	8	15,513	270	15,243
与信関係費用	9	170	△ 249	419
株式等関係損益	10	1,652	1,681	△ 29
持分法による投資損益	11	45	△ 39	84
その他	12	△ 316	△ 375	59
経常利益	13	3,485	162	3,323
特別損益	14	49	△ 19,371	19,420
うち負ののれん発生益	15	-	△ 19,443	19,443
税金等調整前四半期純利益	16	3,534	△ 19,210	22,744
法人税等	17	972	696	276
四半期純利益	18	2,561	△ 19,906	22,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	11	△ 8	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	2,550	△ 19,898	22,448

② 3行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年6月期		平成28年6月期
				平成28年6月期比
経常収益	1	24,563	541	24,022
業務粗利益	2	20,213	△ 1,067	21,280
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(19,932)	(△ 689)	(20,621)
資金利益	4	16,799	△ 262	17,061
信託報酬	5	10	1	9
役務取引等利益	6	2,804	△ 127	2,931
その他業務利益	7	599	△ 679	1,278
経費（除く臨時処理分）	8	15,103	167	14,936
人件費	9	7,291	△ 222	7,513
物件費	10	5,978	△ 66	6,044
税金	11	1,833	454	1,379
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	12	5,109	△ 1,234	6,343
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	13	(4,828)	(△ 856)	(5,684)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	△ 62	92	△ 154
業務純益	15	5,172	△ 1,326	6,498
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	16	(281)	(△ 378)	(659)
臨時損益	17	1,068	1,829	△ 761
不良債権処理額 ②	18	416	△ 356	772
貸出金償却	19	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	20	330	△ 315	645
債権売却損	21	25	22	3
偶発損失引当金繰入額	22	△ 56	△ 26	△ 30
信用保証協会責任共有制度負担金	23	113	△ 39	152
その他不良債権処理額	24	0	0	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	110	△ 57	167
投資損失引当金戻入益 ④	26	-	△ 264	264
償却債権取立益	27	21	-	21
株式等関係損益	28	1,732	2,164	△ 432
その他臨時損益	29	△ 378	△ 369	△ 9
経常利益	30	6,240	503	5,737
特別損益	31	49	73	△ 24
税引前四半期純利益	32	6,290	578	5,712
法人税等	33	969	703	266
四半期純利益	34	5,321	△ 125	5,446
与信関係費用 ①+②-③-④	35	244	58	186

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	36	22,664	449	22,215
経常利益	37	4,231	398	3,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	3,112	△ 255	3,367

（注）新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

③ 子銀行

東京都民銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年6月期		平成28年6月期
				平成28年6月期比
経常収益	1	13,149	1,325	11,824
業務粗利益	2	10,104	△ 508	10,612
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(10,099)	(△ 413)	(10,512)
資金利益	4	8,254	△ 235	8,489
役務取引等利益	5	1,546	△ 100	1,646
その他業務利益	6	304	△ 172	476
経費（除く臨時処理分）	7	7,635	380	7,255
人件費	8	3,304	△ 116	3,420
物件費	9	3,332	35	3,297
税金	10	998	461	537
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	2,469	△ 887	3,356
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(2,464)	(△ 793)	(3,257)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 6	18	△ 24
業務純益	14	2,476	△ 905	3,381
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(5)	(△ 94)	(99)
臨時損益	16	1,302	1,574	△ 272
不良債権処理額 ②	17	165	△ 147	312
貸出金償却	18	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	19	131	△ 101	232
債権売却損	20	-	△ 3	3
偶発損失引当金繰入額	21	5	3	2
信用保証協会責任共有制度負担金	22	27	△ 46	73
その他不良債権処理額	23	0	0	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	-	-	-
株式等関係損益	26	1,621	1,621	0
その他臨時損益	27	△ 153	△ 191	38
経常利益	28	3,779	671	3,108
特別損益	29	111	111	△ 0
税引前四半期純利益	30	3,891	783	3,108
法人税等	31	545	165	380
四半期純利益	32	3,345	618	2,727
与信関係費用 ①+②-③	33	158	△ 130	288

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	34	11,974	1,379	10,595
経常利益	35	2,542	669	1,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	2,018	656	1,362

八千代銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年6月期		平成28年6月期
				平成28年6月期比
経常収益	1	9,666	△ 428	10,094
業務粗利益	2	8,690	△ 558	9,248
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(8,429)	(△ 300)	(8,729)
資金利益	4	7,163	△ 52	7,215
役務取引等利益	5	1,246	△ 26	1,272
その他業務利益	6	280	△ 481	761
経費（除く臨時処理分）	7	6,437	△ 214	6,651
人件費	8	3,605	△ 96	3,701
物件費	9	2,115	△ 108	2,223
税金	10	715	△ 11	726
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	2,253	△ 344	2,597
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(1,991)	(△ 86)	(2,077)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 55	75	△ 130
業務純益	14	2,308	△ 419	2,727
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(261)	(△ 258)	(519)
臨時損益	16	△ 268	629	△ 897
不良債権処理額 ②	17	250	△ 207	457
貸出金償却	18	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	19	199	△ 213	412
債権売却損	20	25	25	-
偶発損失引当金繰入額	21	△ 61	△ 29	△ 32
信用保証協会責任共有制度負担金	22	85	8	77
その他不良債権処理額	23	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	21	-	21
株式等関係損益	26	110	543	△ 433
その他臨時損益	27	△ 149	△ 122	△ 27
経常利益	28	2,040	211	1,829
特別損益	29	△ 61	△ 38	△ 23
税引前四半期純利益	30	1,979	174	1,805
法人税等	31	372	550	△ 178
四半期純利益	32	1,606	△ 378	1,984
与信関係費用 ①+②-③	33	194	△ 133	327

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	34	8,942	△ 573	9,515
経常利益	35	1,268	108	1,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	724	△ 545	1,269

新銀行東京

【単体】

（単位：百万円）

		平成29年6月期		平成28年6月期
			平成28年6月期比	
経常収益	1	1,747	△ 356	2,103
業務粗利益	2	1,418	△ 1	1,419
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(1,403)	(25)	(1,378)
資金利益	4	1,381	26	1,355
信託報酬	5	10	1	9
役務取引等利益	6	12	△ 1	13
その他業務利益	7	14	△ 26	40
経費（除く臨時処理分）	8	1,031	2	1,029
人件費	9	380	△ 11	391
物件費	10	530	8	522
税金	11	119	5	114
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	12	386	△ 3	389
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	13	(372)	(23)	(349)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	-	-	-
業務純益	15	386	△ 3	389
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	16	(14)	(△ 26)	(40)
臨時損益	17	33	△ 376	409
不良債権処理額 ②	18	0	△ 2	2
貸出金償却	19	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	20	-	-	-
債権売却損	21	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	22	0	0	△ 0
信用保証協会責任共有制度負担金	23	0	△ 2	2
その他不良債権処理額	24	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	110	△ 57	167
投資損失引当金戻入益 ④	26	-	△ 264	264
償却債権取立益	27	0	-	0
株式等関係損益	28	-	-	-
その他臨時損益	29	△ 76	△ 56	△ 20
経常利益	30	420	△ 378	798
特別損益	31	-	-	-
税引前四半期純利益	32	420	△ 378	798
法人税等	33	51	△ 12	63
四半期純利益	34	369	△ 365	734
与信関係費用 ①+②-③-④	35	△ 109	320	△ 429

（２）金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成28年 6月末比	平成29年 3月末	平成28年 6月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,710	463	3,597	18,247	15,113
	危険債権	70,271	△ 1,796	△ 6,786	72,067	77,057
	要管理債権	2,622	△ 865	△ 2,611	3,487	5,233
	小計 (A)	91,604	△ 2,198	△ 5,799	93,802	97,403
	正常債権	3,559,108	△ 12,433	36,092	3,571,541	3,523,016
	総与信額 (B)	3,650,712	△ 14,632	30,292	3,665,344	3,620,420
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.50	△ 0.05	△ 0.19	2.55	2.69
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,384	418	879	9,966	9,505
	危険債権	36,207	△ 1,819	△ 2,685	38,026	38,892
	要管理債権	1,266	△ 769	△ 965	2,035	2,231
	小計 (A)	47,858	△ 2,170	△ 2,771	50,028	50,629
	正常債権	1,819,809	6,715	5,467	1,813,094	1,814,342
	総与信額 (B)	1,867,667	4,545	2,695	1,863,122	1,864,972
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.56	△ 0.12	△ 0.15	2.68	2.71
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,566	△ 51	2,686	7,617	4,880
	危険債権	30,170	86	△ 3,429	30,084	33,599
	要管理債権	1,120	△ 71	80	1,191	1,040
	小計 (A)	38,857	△ 36	△ 663	38,893	39,520
	正常債権	1,518,881	△ 11,767	30,016	1,530,648	1,488,865
	総与信額 (B)	1,557,739	△ 11,802	29,354	1,569,541	1,528,385
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.49	0.02	△ 0.09	2.47	2.58
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	758	95	30	663	728
	危険債権	3,893	△ 64	△ 671	3,957	4,564
	要管理債権	235	△ 25	△ 1,725	260	1,960
	小計 (A)	4,888	8	△ 2,365	4,880	7,253
	正常債権	220,417	△ 7,382	609	227,799	219,808
	総与信額 (B)	225,305	△ 7,374	△ 1,757	232,679	227,062
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.16	0.07	△ 1.03	2.09	3.19

（参考）部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成28年 6月末比	平成29年 3月末	平成28年 6月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,635	△ 107	232	7,742	7,403
	危険債権	70,271	△ 1,796	△ 6,786	72,067	77,057
	要管理債権	2,622	△ 865	△ 2,611	3,487	5,233
	小計 (A)	80,529	△ 2,769	△ 9,164	83,298	89,693
	正常債権	3,559,108	△ 12,433	36,092	3,571,541	3,523,016
	総与信額 (B)	3,639,638	△ 15,202	26,929	3,654,840	3,612,709
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.21	△ 0.06	△ 0.27	2.27	2.48
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,343	330	231	4,013	4,112
	危険債権	36,207	△ 1,819	△ 2,685	38,026	38,892
	要管理債権	1,266	△ 769	△ 965	2,035	2,231
	小計 (A)	41,817	△ 2,258	△ 3,419	44,075	45,236
	正常債権	1,819,809	6,715	5,467	1,813,094	1,814,342
	総与信額 (B)	1,861,626	4,457	2,047	1,857,169	1,859,579
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.24	△ 0.13	△ 0.19	2.37	2.43
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,236	△ 428	13	3,664	3,223
	危険債権	30,170	86	△ 3,429	30,084	33,599
	要管理債権	1,120	△ 71	80	1,191	1,040
	小計 (A)	34,528	△ 412	△ 3,335	34,940	37,863
	正常債権	1,518,881	△ 11,767	30,016	1,530,648	1,488,865
	総与信額 (B)	1,553,410	△ 12,179	26,682	1,565,589	1,526,728
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.22	△ 0.01	△ 0.26	2.23	2.48
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	△ 10	△ 12	65	67
	危険債権	3,893	△ 64	△ 671	3,957	4,564
	要管理債権	235	△ 25	△ 1,725	260	1,960
	小計 (A)	4,184	△ 98	△ 2,408	4,282	6,592
	正常債権	220,417	△ 7,382	609	227,799	219,808
	総与信額 (B)	224,601	△ 7,480	△ 1,800	232,081	226,401
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	1.86	0.02	△ 1.05	1.84	2.91

（3）自己資本比率（国内基準）

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

	連結		
	平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.53	△ 0.01	9.54
(2) 自己資本	286,063	1,828	284,235
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	283,588	2,484	281,104
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,515	△ 235	6,750
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000
(3) リスク・アセット	3,000,995	22,830	2,978,165
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	120,039	913	119,126

② 東京都民銀行

（単位：百万円、％）

	連結			単体		
	平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.26	0.05	7.21	7.10	0.17	6.93
(2) 自己資本	105,523	1,448	104,075	102,763	3,028	99,735
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,771	1,879	104,892	104,330	3,379	100,951
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,256	△ 5	2,261	2,068	△ 1	2,069
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000	5,000	-	5,000
(3) リスク・アセット	1,452,968	9,679	1,443,289	1,446,573	9,024	1,437,549
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	58,118	387	57,731	57,862	361	57,501

③ 八千代銀行

（単位：百万円、％）

	連結			単体		
	平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.16	△ 0.07	9.23	9.06	-	9.06
(2) 自己資本	112,786	682	112,104	111,264	1,547	109,717
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	110,207	760	109,447	108,313	1,606	106,707
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,481	△ 57	2,538	2,221	△ 55	2,276
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-	-	-
(3) リスク・アセット	1,230,817	17,269	1,213,548	1,228,023	17,339	1,210,684
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	49,232	691	48,541	49,120	693	48,427

④ 新銀行東京

（単位：百万円、％）

	単体		
	平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	19.94	0.64	19.30
(2) 自己資本	62,177	199	61,978
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	60,538	369	60,169
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,776	△ 174	1,950
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
(3) リスク・アセット	311,703	△ 9,280	320,983
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	12,468	△ 371	12,839

（注1）「自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

（4）貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

（単位：百万円、％）

		平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成28年 6月末比	平成29年 3月末	平成28年 6月末
3行合算 【単体】	貸出金（未残）	3,605,167	△ 15,952	26,122	3,621,119	3,579,045
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(3,605,011)	(△ 15,951)	(26,110)	(3,620,962)	(3,578,901)
	中小企業等貸出金（B）	2,896,988	△ 11,969	62,864	2,908,957	2,834,124
	うち消費者ローン	814,204	△ 587	4,435	814,791	809,769
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	80.36	0.03	1.18	80.33	79.18
東京都民銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,841,613	3,667	106	1,837,946	1,841,507
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,841,456)	(3,667)	(94)	(1,837,789)	(1,841,362)
	中小企業等貸出金（B）	1,486,246	5,483	33,643	1,480,763	1,452,603
	うち消費者ローン	476,507	739	4,151	475,768	472,356
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	80.71	0.14	1.83	80.57	78.88
八千代銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,540,275	△ 12,330	27,554	1,552,605	1,512,721
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,540,275)	(△ 12,330)	(27,554)	(1,552,605)	(1,512,721)
	中小企業等貸出金（B）	1,256,503	△ 7,731	26,601	1,264,234	1,229,902
	うち消費者ローン	337,697	△ 1,325	285	339,022	337,412
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.57	0.15	0.27	81.42	81.30
新銀行東京 【単体】	貸出金（未残）	223,278	△ 7,289	△ 1,538	230,567	224,816
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(223,278)	(△ 7,289)	(△ 1,538)	(230,567)	(224,816)
	中小企業等貸出金（B）	154,238	△ 9,722	2,620	163,960	151,618
	うち消費者ローン	-	-	-	-	-
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	69.07	△ 2.04	1.63	71.11	67.44

② 預金の状況

（単位：百万円）

		平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成28年 6月末比	平成29年 3月末	平成28年 6月末
3行合算 【単体】	預金（未残）	4,797,706	38,775	△ 9,418	4,758,931	4,807,124
	個人預金	3,249,591	3,983	△ 30,483	3,245,608	3,280,074
	法人預金	1,373,864	25,422	△ 4,242	1,348,442	1,378,106
	その他預金	174,250	9,370	25,308	164,880	148,942
東京都民銀行 【単体】	預金（未残）	2,340,319	28,082	△ 34,275	2,312,237	2,374,594
	個人預金	1,422,470	4,847	△ 6,289	1,417,623	1,428,759
	法人預金	860,596	14,518	△ 16,999	846,078	877,595
	その他預金	57,252	8,717	△ 10,987	48,535	68,239
八千代銀行 【単体】	預金（未残）	2,154,277	5,164	17,820	2,149,113	2,136,457
	個人預金	1,658,081	4,906	4,949	1,653,175	1,653,132
	法人預金	461,216	8,006	5,047	453,210	456,169
	その他預金	34,980	△ 7,747	7,825	42,727	27,155
新銀行東京 【単体】	預金（未残）	303,109	5,529	7,038	297,580	296,071
	個人預金	169,040	△ 5,769	△ 29,142	174,809	198,182
	法人預金	52,051	2,898	7,711	49,153	44,340
	その他預金	82,018	8,401	28,471	73,617	53,547

③ 預り資産残高

（単位：百万円）

		平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成28年 6月末比	平成29年 3月末	平成28年 6月末
3行合算 【単体】	預り資産	476,604	△ 3,977	△ 11,193	480,581	487,797
	投資信託	212,625	△ 4,039	△ 3,995	216,664	216,620
	生命保険	214,531	1,690	4,409	212,841	210,122
	公共債	49,446	△ 1,629	△ 11,608	51,075	61,054
東京都民銀行 【単体】	預り資産	267,240	△ 2,712	△ 12,213	269,952	279,453
	投資信託	135,717	△ 3,588	△ 9,292	139,305	145,009
	生命保険	119,382	1,440	1,657	117,942	117,725
	公共債	12,140	△ 564	△ 4,579	12,704	16,719
八千代銀行 【単体】	預り資産	209,363	△ 1,265	1,020	210,628	208,343
	投資信託	76,908	△ 451	5,297	77,359	71,611
	生命保険	95,149	251	2,753	94,898	92,396
	公共債	37,306	△ 1,065	△ 7,029	38,371	44,335

（注）新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

④ 工事信託

（単位：百万円）

		平成29年 6月末	平成29年 3月末比	平成28年 6月末比	平成29年 3月末	平成28年 6月末
新銀行東京 【単体】	工事信託契約額	3,953	△ 23,375	△ 1,291	27,328	5,244
	工事信託買取残高	2,956	△ 4,507	△ 2,464	7,463	5,420

（注）当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

（5）時価のある有価証券の評価損益

（単位：百万円）

		平成29年6月末				平成28年6月末		
		評価損益	平成28年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
東京ＴＹ フィナンシャル グループ 【連結】	満期保有目的の債券	14,554	△ 10,718	14,873	318	25,272	25,342	70
	その他有価証券	6,050	△ 4,767	12,416	6,366	10,817	17,267	6,449
	株式	7,381	6,515	8,417	1,035	866	5,003	4,136
	債券	193	△ 7,638	2,147	1,954	7,831	8,093	262
	その他	△ 1,525	△ 3,644	1,851	3,376	2,119	4,170	2,050
3行合算 【単体】	満期保有目的の債券	22,925	△ 12,261	23,083	158	35,186	35,256	70
	その他有価証券	12,514	△ 6,360	18,126	5,612	18,874	24,549	5,675
	株式	9,130	6,175	9,824	694	2,955	6,305	3,349
	債券	2,557	△ 8,731	4,289	1,732	11,288	11,550	262
	その他	826	△ 3,804	4,012	3,185	4,630	6,693	2,063
東京都民銀行 【単体】	満期保有目的の債券	8,207	△ 5,354	8,298	91	13,561	13,561	-
	その他有価証券	6,549	265	7,930	1,381	6,284	8,828	2,544
	株式	6,448	4,831	6,682	233	1,617	3,717	2,099
	債券	616	△ 1,513	748	132	2,129	2,269	139
	その他	△ 515	△ 3,051	499	1,015	2,536	2,841	305
八千代銀行 【単体】	満期保有目的の債券	12,517	△ 5,937	12,584	66	18,454	18,524	70
	その他有価証券	1,852	△ 4,362	5,506	3,653	6,214	9,282	3,068
	株式	2,681	1,344	3,142	460	1,337	2,587	1,249
	債券	455	△ 5,403	1,695	1,239	5,858	5,978	119
	その他	△ 1,284	△ 302	668	1,952	△ 982	716	1,698
新銀行東京 【単体】	満期保有目的の債券	2,200	△ 970	2,200	-	3,170	3,170	-
	その他有価証券	4,111	△ 2,264	4,689	577	6,375	6,438	62
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	債券	1,485	△ 1,814	1,845	360	3,299	3,303	3
	その他	2,626	△ 449	2,844	217	3,075	3,135	59